

田舎モダン



開成町
kaisei town

議会だより



1日と15日 通学路の見守り活動



今日も元気に行ってらっしゃい!



6月定例会議 No.193

平成30年8月1日発行

- ・あじさいの花が咲く議場で
6月定例会議開催（開かれた議会 **日曜議会**） 2
- ・町政を問う！一般質問に全議員が登壇 3～8
- ・4、5月随時会議開催 委員会活動報告 9～11
- ・おいらせ町と二宮町から視察来町 12



町政を問う 一般質問

※ 一般質問：議員が町の行政について質疑し、町側に答弁を求めるものです。

※ 質問者本人の原稿を、広報分科会委員が議事録に基づき校正しています。



星野 洋一 議員

自転車事故が社会問題となっている。開成町においても信号やルールを守らない危険な走行が多々見受けられ、通学時の児童・生徒の事故等が大変心配される。

道路交通法改正により、幼児及び児童に対するヘルメットの着用努力が施行されたが、まだまだヘルメットの着用率が高いとは言えない。

交通事故等を防止するために安全利用ルールの徹底やマナーの向上が必要である。

問 町と自転車関係事業者の連携による安全啓発は。

答 販売店は交通安全の教育啓発が義務付けられている。その教育活動に、町も一緒に推進していく立場から販売店に啓発努力を促していきたい。

問 保護者と子どもが同乗時において怪我、事故、死亡した際に、そのダメージの6割が頭部である。「自転車のまち」を目指す本町においては、子ども、高齢者に安全を目指す取り組み



安全運転を心がけよう

開成町の自転車利用環境をより良くするための対策を問う

として、ヘルメット購入費の助成は。

答 自分の身は自分で守るという意識が大事なことだ。今の時点では、ヘルメット購入費に対して助成は考えてない。

問 町の自転車の盗難は大変多く、平成28年に41台、平成29年には29台の自転車が盗難にあっている。駅前交番の設置は、防犯対策にとって大変重要である。現在の要望活動の進捗状態は。

答 平成10年から毎年交番の設置は、県へ要望している。交番の設置の順位としては、県内では大分低いというような状況を聞いている。急行が停車するので、要望していく内容を考えていきながら、できるだけ早めに交番の設置に向けた取り組みを進めていきたい。



あじさいの花が咲く議場で

6/22,24 6月定例会議を開催

6月定例会議では、平日、仕事や学校等で議会を傍聴できない方にも議会活動を知っていただくために、「日曜議会」を行っており、24日(日)に議長を除く全議員(11名)が一般質問を行いました。当日は、町内外から計61名の方が傍聴されました。

条例改正

○開成町税条例の一部改正
地方税等の一部を改正する法律の施行に伴い、特定の償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置の割合を条例で定める必要があるため改正。
〈全員賛成〉

○開成町営住宅条例の一部改正
開成町営住宅四ツ角の用途廃止が承認されたため、町営住宅の管理棟数についての改正。
〈全員賛成〉

人事案件

○人権擁護委員候補者の推薦
植木 進氏
(パレットガーデン)
人権擁護委員のうち一人の任期が平成30年9月30日をもって満了となるため、引き続き同人を法務大臣へ推薦。
〈全員異議なしで議決〉

補正予算

○平成30年度一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算それぞれに110万2千円を追加し、一般会計の総額を60億5千910万2千円としたもの。
主な内容は、「自治総合センターコミュニケーション事業助成金」を活用した「自治宝くじコミュニケーション助成事業」では、自治会長連絡協議会で水消火器等を購入し、各自防災会に六本ずつ配布予定。
「地方創生アドバイザー事業助成金」を活用した「自治会運営推進事業費」では、自治会等の協働で取り組む団体が、円滑に組織を運営し、より活発に活動するための方法を学ぶ講座を予定。
〈全員賛成〉

平成30年開成町議会6月定例会議議案審議結果

提出	議決日	議案名	審議結果	佐々木昇	山田貴弘	湯川洋治	前田せつよ	石田史行	菊川敬人	下山千津子	和田繁雄	井上三史	星野洋一	吉田敏郎	
町長	6/22	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	異議なしとして議決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		開成町非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町税条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町営住宅条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

★茅沼隆文議長は採決に加わらない。 ○は賛成した者 ●は賛成しなかった者 「除」は除斥 「欠」は欠席

開成町の運動施設等の整備を問う



吉田 敏郎 議員

町総合型スポーツクラブが開く各種教室への参加者は、年々増加傾向にあるが、種目によっては施設等の確保に苦慮している。

問 水辺スポーツ公園南側のピクニック広場にテニスコートをという声があがっている。この広場の今後の活用方法は。

答 ピクニック広場については開園当初から散策やボール遊び等を楽しむ多目的な場所として整備した施設である。この場所は、河川法等で厳しく制限されている。当面、憩いの場としての活用を継続していき、気楽に利用できる多目的な広場として引き続き周知を図っていききたい。

問 開成小学校の運動場は水はけが悪く、雨天後の整備に大変苦労している。早急に改修する必要があると考えるが。

答 平成23年度から3年間にわたり、大規模改修工事を実施し、全体の教育環境を整備した。運動場改修については、中学校や他の教育施設の改修・施



水辺スポーツ公園

工計画とあわせて、第五次開成町総合計画後期基本計画の中で検討をする。計画自体が策定段階なので時期については未定である。その間、児童の安全確保に必要な屋外施設の補修等が生じた時には、予算措置のうえ、随時行いたい。

問 夏休みに「子ども居場所づくり推進事業」として運動場を開放し予想以上の利用者があった。運動場にバスケットゴールがあると良いなど児童からよく聞か。

答 スポーツ施設の屋外設置については、管理面と同時に怪我の問題等があり、慎重に考えなければならぬ。以前はほとんどの学校で運動場にバスケットゴールがあったが、管理が難しいこともあり、体育館に補助用のバスケットリングを用意しているのが現状である。

開成町農業用水路の維持管理計画を問う



井上 三史 議員

九十間裏から足柄大橋までのエリアにある水田の排水用水路は土手に沿って南下し、酒匂川に流れている。しかし、足柄大橋の下周辺及び霞堤入口周辺が上流より若干高めになる。また、水路及び霞堤入り口の草刈が十分でなく、さらに長年浚渫が行われないため、水路内の水の停滞や逆流が起きることがたびたびであった。

問 担当部署はこの現状をどの程度把握されているか。

答 特に苦情や改修の要望は受けていないが、現場を確認するとともに、農業従事者から状況を聞き、現状の把握に努める。

問 農業従事者の立場に立った解決策は。

答 農業従事者からの意見をもとに、現場周辺の地形や土地利用の状況を踏まえ、最適な解決策を考えていくことが基本である。この九十間裏の農業用水路など県の管理下の水路については、県や農業従事者が所属する酒匂川右岸



水路は草の中

土地改良区に対応を図るよう連絡をしていきたい。

問 具体的にどのような対応を図るのか。

答 県については、河川区域内における問題があるので、河川管理者として何か可能なことがないか、まずは連絡すべきと考えている。

問 酒匂川右岸土地改良区には所属する地元の一部の方、水路に関しては権利者で、こういった問題があると情報共有ということで連絡し、団体として何か対応ができないかお願いをしていきたい。

答 現時点で水路の維持管理に係る計画の策定は考えていないが、安全・安心な水路の維持管理については地元との連携が必要不可欠である。自治会や関係団体と連携し、協働による取り組みを進める。

超高齢社会における施策の充実を



前田 せつよ 議員

本町の人口は、昨年10月に1万7,390人となり、後期高齢者の75歳以上は2,019人で、総人口の11.6%で1割を超えた。さらに、町内の高齢者に対する政策の充実を図ることは急を要する課題である。

問 町では、健やかにいきいきと自分らしく暮らすという基本理念がある。人生の終末期である死を見据えて、心身ともに健康である時に、個人または家族で考え、行動していくことが必要な時代であるが、その助けとして、エンディングノートがある。行政の情報を付加した町独自のエンディングノートを作成することは。

答 エンディングノートは、終活の一貫した事業展開も含め、町社会福祉協議会なども連携し検討したいと考えている。

問 先進事例の自治体では、セカンドライフを含めたものが書き込めるもので、綾瀬市では「人生いきいき手帳」とし、第一章では自分の履歴・幼少期

の思い出などが書き込め、第二章ではもしもの時や介護保険に関わることが書き込め、さらに自治体を持つ「財源確保支援サービス」を活用し、無料で作成したとのこと。終活だけに限らないノートを作成することは。

答 特に終末ではなく、若い頃から自分の人生を考えてもらうきっかけをつくる。また、老後をどう生きていくか大変に大事だと思う。町も社会福祉協議会と一緒に検討したいと考えている。

問 庁舎内に、シルバー人材センターの窓口を置くことで就労が広がると考えるか。

答 現役を退いたのち、なおかつ働きたいという窓口が役場にあることは理想的だが、具体的な窓口設置は今後の参考にしていききたいと思う。



人生いきいき手帳 (綾瀬市ホームページより)

開成町の小学校における英語教育の現状と課題について問う



和田 繁雄 議員

2020年度から小学校の英語教育が5・6年生で教科化、3・4年生で外国語活動が開始される。文部科学省で、国家戦略として取り組むべき課題として英語教育が上げられてから12年が経過している。その間、中国、韓国、台湾に10年以上の遅れをとっているのが現状である。グローバル化の進展が加速される中で、未来を担う子どもたちが国境を越えて活躍できる英語教育を着実に進めることは最優先の課題である。

問 本町の小学校教諭の英語を教える力をどう評価しているのか。

答 神奈川県が実施する人事評価制度により、各年度における学校教職員一人ひとりの取り組みに対し評価を行っている。特別に外国語だけを取り上げて評価することは実施していない。

問 課題があれば、その解決のための具体策は。

答 小学校教員が外国語に関する授業を実践した経験が少ないことである。

文部科学省が高い英語指導力を身に付けた英語教育推進リーダーを育成している段階であり、町にもこの研修を受講した英語教育推進リーダーがいる。小学校での教科担任制に向けた専任の教職員を配属するというのも課題解決の一つであると考えている。

問 外国人、外国文化に触れる機会を増やすことはどう考えるか。

答 外国人ALIT(外国語指導助手)を配属し、幼稚園から中学校まで切れ目のない外国語教育を推進しているが、重要課題として今後も継続して取り組んでいきたい。

問 土曜学校で英語だけで時間を過ごす、会話をする、海外のことも勉強できるプログラムをつくるのはどうか。

答 十分、その可能性はあるので、検討していきたい。



外国語授業の充実を

空き家バンク制度をよりよく推進するためには



下山千津子 議員

化では、必要と考える。県でも必要性の動向があり、市町村の職員を対象にした講習会の開催をしている。他の市町村の事例等を踏まえた中で、徐々にマニュアル化を図っていければと考える。

問 定住促進策による地域の活性化をどの様に考えているか。

答 県西2市8町で情報を一元化して発信する取り組みを進めており、移住の効果も見込めると期待をしている。

問 北部・中部地域に多い空き家対策として、首都圏に向けPRする考えはないか。

答 町が把握している空き家34戸の内訳は、北部6戸、中部24戸、南部4戸である。対策として、かながわ県西空き家バンクを通じて、首都圏に限らず、広くアピールできると考える。

本町は、平成30年3月から町内の空き家を売りたい、貸したいことを希望している所有者と利用者を繋ぐ架け橋をする取り組みとして、空き家バンク制度を導入した。平成27年の町内空き家数は18戸、有害の恐れのある特定空き家は5戸であった。平成30年3月の自治会別集計では、空き家が34戸と3年で倍近く増えている。特定空き家は3戸と減っている。

問 今後、増えると思われる空き家に対して、どのような具体策を展開するの

答 空き家バンク制度により、登録件数を増やすため、町のホームページや広報紙等で広く周知する。データベース化した空き家情報をもとに所有者に空き家バンクへの登録を促す取り組みを進める。

問 高齢化が進み、空き家は増えると予測をする。今から危機感を持って対応マニュアルを作成すべきと考えるか。

答 業務の適切な対応や迅速化、標準



高齢者を事故や犯罪から守るための支援を

神奈川県では、65才以上の運転免許証保有率が全体の45%となっている。免許証更新や運転に不安を抱え、自ら免許証返納をする人が増えている。また、オレオレ詐欺をはじめ、特殊詐欺の被害が増加の一途である。

団体の方から、自分たちの団体でできることがあれば協力をすると前向きな話もいただいた。今後、自主返納に対して臨んでいく。

問 町内の方が免許証返納に至った理由や行政に求める支援などについて、聞き取り、情報聴取した経緯はあるか。

問 県警では、「会話が録音されません」という装置をつけることを勧めている。町でも高齢者の希望のある方にこの装置をつけるよう支援いただきたい。今や行政としても支援すべき状態にきていることから、支援に対する見解は。

答 行ってないが、神奈川県警察のホームページで調べたデータでは、運転の必要がなくなった・身体機能の低下を自覚した・家族や友人の勧めを受けて返納されたとの状況である。

答 町単独で、電話器に取りつける機器を4台貸し出している。利用者は、無言電話や詐欺に関する電話がなくなった・安心感があると話されている。

問 不安を抱く家族が返納を勧めやすくするために、高齢者運転免許証自主返納サポート制度を行う自治体が全国にはたくさんある。返納しやすい環境づくりが必要と考えるが、対応可能な施策の見解は。

問 本町は、防犯カメラ設置台数が絶対的に少ない、車のドライブレコーダー設置に対し補助支援を。

多面的効果のドライブレコーダー設置に補助を



答 開成町交通安全対策協議会の会議で、免許証を返還することで、得なことも必要という提案があった。また、

答 法整備があった場合に、再考していきたい。



菊川 敬人 議員

問 本町は、防犯カメラ設置台数が絶対的に少ない、車のドライブレコーダー設置に対し補助支援を。

答 法整備があった場合に、再考していきたい。

開成駅の急行停車を見据えた駅周辺インフラ整備を



湯川 洋治 議員

合意形成が非常に大事である。より丁寧な説明を行い、平成32年事業認可に向けて着実に進めていく。

問 この事業の大きさを考えると担当課では、職員が絶対的に足りない。プロジェクトチームを作り、専任的な職員を配置すべきでは。

答 急行が停まるにふさわしい駅周辺を考えていく。正式に協議会を立ち上げるなど、小田急と協定を結ぶよう持っていきたい。大きな事業であるので、町も対応できるような体制へと考えていく必要がある。

問 駅前交番の設置については。

町民の念願だった急行停車駅が、まさに実現しようとしている。この絶好な機会を捉え駅周辺のインフラ整備をし、駅前通り線周辺土地区画整理事業の早急なる実現、駅前交番の誘致など町民が期待している事業を推進すべきである。

答 急行停車を契機として要望活動を推進していく。

問 利用者の大幅な増が見込まれるため、開成駅東西のロータリーの見直しは。

問 吉田島駐在と延沢駐在を統合し、減となった分を交番として申請しては。

答 東口ロータリーについては平成27年度の再整備により従前になかった一時停車スペースを確保している。西口ロータリーについては、現時点では平成8年の開成駅周辺土地区画整理事業によりバス乗降場3区画、タクシ乗り場1区画、家用自動車送迎で7台程度整備されているが、今後急行停車によりどのような状況が想定されるか検討する必要がある。

問 駅前通り線周辺土地区画整理事業については。

答 駅前通り線については、権利者の



駅前通り線

町内ごみ集積所に関わる諸課題を問う

ごみ集積所の管理・運用体制について、町は自治会任せにせず、もっと主体的に改善・提案すべきである。

問 可燃ごみの収集について、祝日に重なっても定例の曜日に収集できるようにできないか。

答 町として以前から曜日固定での可燃ごみの処理を足柄西部清掃組合に要望しているが、実現できていない。引き続き曜日固定での処理を要望していきたい。

問 平成19年4月から、町として不燃物の立ち会いについては強制するものではなく、実施するかどうかは各自治会の判断に委ねている。自治会として引き続き立ち会いを実施しているところもあれば、立ち会いの負担から実施を取りやめている自治会もある。自治会として不燃物の立ち会いを実施しているとしても、「働いている若い世代の組長」が内心はとても負担に感じているのご意見をいただいた。県内の多くの自治体では、既に不燃物の立ち会

答 それぞれの地域によって不燃物の立ち会い当番については考え方が違っていているという現状がある。よって、環境美化推進協議会の中でどういった対応をとるか検討させていただきたい。

問 自治会に加入しない町民、とりわけ小規模集合住宅に住んでいる単身者によるごみについて、対策を町と自治会と一緒に実施していきたいとのことであるが、具体的内容は。

答 町でごみ出しのルールをまとめたものを作成し、自治会に加入していない集合住宅に自治会と町の職員が一緒に個別にチラシを配付していくという対策を考えている。



石田 史行 議員



ごみ出しのルールをしっかりと確認しよう



山田 貴弘 議員

「地域に根差した活力ある事業者」の支援の充実を

近年の特殊犯罪の増加に伴い、町民主体の見守り活動のあり方、活動時の安全確保等、課題はあるものの、警察などの関係機関と連携した中での、町の防犯・防災行政の体制づくりが求められる。

問 監視カメラには、犯罪を抑制する効果と検挙に結びつけるための立証する証拠の二面性を持っている。使い方を間違えると、プライバシーの侵害を招くリスクが相まっている。規則に基づいた運用を図っているのか。

答 プライバシー保護に関する苦情対応・画像データの管理など、管理責任者の責務等についてまとめていきたい。設置や、管理に関する「ガイドライン」を今年度に制定する。

問 急行停車に向けたホーム延伸工事の推進により、将来の駅周辺の治安悪化を懸念、対策等の充実をより図るよう防犯カメラの設置台数を増やすこと。

答 駅周辺を重点に設置を検討していきたい。

「魅力・賑わいある街づくりのための地域振興策」関わりの深い活性化を補う中小企業・小規模事業者（以下「事業者」という。）をどのように町が支援し、関わりを持つていくのか、まちづくりを図る上で重要な鍵になる。

問 事業者に対する優遇措置制度の必要性について。

答 現状の制度の内容を精査しながら調査研究を行う。

問 重要な役割を担う商工会、振興事業の役割を果たすために欠かせない専門職員の配置及び充実を。

答 体制等について、構成する4町であり方等について協議、連携していく。

問 広報かいいせい「ひと・まち・しごと」紹介コーナーで、町内の事業者・店の掲載充実を図っては。

答 掲載の狙い等について、商工振興会の意見を聞きながら対応する。



町防災行政無線



佐々木 昇 議員

本町の給食事業は、公立全ての園、学校で自校方式を実施している。この方式はメリットも多く、評価すべきと考えられる。

また、児童・生徒からは好評の声を多く聞く。これは、給食に関わる方たちの努力の成果だというのが伺える。これから子どもたちが成長していく上で、重要な役割を果たすとされている給食を、さらに充実させるために、町のサポートが必要と考える。

問 5年間、給食費が変わってないが、その間に物価の上昇などもあったと思いが影響は。

答 給食費を収めていただいた中で年間のそれぞれの献立で割り振っていくという原則のもと、栄養士が工夫しながらやっているという現状である。特段、その部分について、今現在、献立を立てる栄養士からは困ったといったような話は聞いていない。

問 現在、栄養士さんをはじめ関係者の方々の尽力で栄養管理、カロリーコ

ントロールも問題ないと理解している。しかし、食育というのは広範であり、まだまだ取り組めることはある。現状の給食費に一食5円でも10円でもプラスがあると、バリエーションが広がるという話を聞いているが。

答 現状を考えると、金額を増やせば栄養が増えるとか、そういう話とはまた別の話だと思う。

問 ふるさと納税を目的にして財源の確保をすれば、出来ると考える。

答 補助を前向きに考えた中で、学校給食管理委員会などで、金額や取り組みなどの詳細を協議する考えは。

答 栄養士や調理師が一生懸命、料理をおいしく、今ある食材、また価格の中でやっていただいている現状を見ると、ふるさと納税を使つて、それ以上のことまでやる考えは持っていない。



学校給食のさらなる充実を

4月随時会議

人事案件

○副町長の選任

・加藤 一男氏（河原町）
前任の副町長が平成30年3月31日をもって退職したため、後任の副町長の選任。
〈賛成多数〉

○教育委員会委員の任命

・本澤 尚之氏（下島）
教育委員会委員のうち一人が平成30年3月31日をもって退任したため、後任の委員の任命。
〈全員賛成〉

条例改正

○開成町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、放課後児童支援員の基礎資格を変更するため改正。
〈全員賛成〉

平成30年開成町議会 4月随時会議 議案審議結果

提出	議決日	議案名	審議結果	吉田敏郎	星野洋一	井上三史	和田繁雄	下山千津子	菊川敬人	石田史行	前田せつよ	湯川洋治	山田貴弘	佐々木昇
町長	4/24	副町長の選任について	同意	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
		教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

★茅沼隆文議長は採決に加わらない。 ○は賛成した者 ●は賛成しなかった者 「除」は除斥 「欠」は欠席

5月随時会議

条例改正

○開成町国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、国民健康保険税の課税限度額の見直し、低所得者に係る保険料軽減制度の拡充等の改正。
〈全員賛成〉



平成30年開成町議会 5月定例会議 議案審議結果

提出	議決日	議案名	審議結果	吉田敏郎	星野洋一	井上三史	和田繁雄	下山千津子	菊川敬人	石田史行	前田せつよ	湯川洋治	山田貴弘	佐々木昇
町長	5/21	開成町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

★茅沼隆文議長は採決に加わらない。 ○は賛成した者 ●は賛成しなかった者 「除」は除斥 「欠」は欠席

※本会議の詳細質疑については、会議録は議会のホームページに掲載しております。

開成町議会



現在調査中！ 委員会レポート



環境防災課で貸し出しを行っている防災行政ラジオ

委員会では、防災行政無線の運用状況と課題及びデジタル化にむけての今後の運用方法などを調査しております。調査にあたり、担当課から資料の要求と、災害情報の伝達手段の現状、防災行政無線の必要性等の説明聴取を行いました。今後、防災行政無線が町民の方により良いものになるように、委員会としても提言をまとめていきます。

教育民生 常任委員会

～所管事務調査項目～
防災行政無線に
関わることについて



委員長 前田せつよ

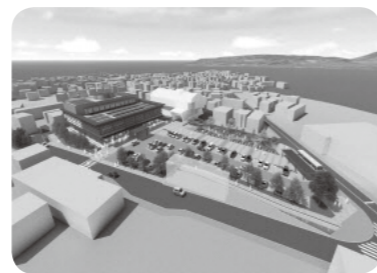
ここが違う！
価格だけで判断しない落札方式
標準的な技術・工法を前提とし、価格のみの競争だったこれまでの方式とは異なり、新しい技術やノウハウといった価格以外の要素を含め、総合的に評価する方式です。

総合評価落札方式ってなに？

第20、21回目の特別委員会では、議場の設備について、町民の皆さまがより傍聴しやすい議場になるように議論を行いました。また、担当課から新庁舎建設工事の落札候補者が決定したとの報告があり、「開成町新庁舎建設工事 総合評価方式による入札結果報告書」の説明がありました。

新庁舎に関する調査特別委員会

～委員会開催状況～



委員長 吉田 敏郎

新庁舎建設の施工者（落札者）の募集及び選考にあたっては、外部の学識経験者で構成する「開成町新庁舎建設施工者候補者選考委員会」を設置して行いました。また、本人札にあたっては、入札参加資格者の6者から応募があり、次のとおり落札候補者が決定いたしました。

新庁舎建設工事落札候補者

契約の相手方	大成建設株式会社
予定価格	25億3,478万円
契約金額	22億8,204万円

（金額は消費税込み）

※特別委員会での質疑が掲載されている会議録は議会ホームページ、入札結果報告書は町ホームページに掲載しております。

総務経済常任委員会所管事務調査報告(抜粋)

平成30年4月定例会議において、次のとおり常任委員会の活動報告を行いました。

町営住宅の運用について

1. 調査の目的

平成29年度第1回議会報告会・意見交換会において町営住宅の運用について、意見を受けた。

居住者が本来の町営住宅の目的に適合したものであるかどうか、入居希望者への対応に課題はないか、2団地に統合された町営住宅の運用について調査研究をし、今後の運用について提言することとした。



議会報告会・意見交換会で町営住宅の質問が集中した円中自治会館

2. 現状把握

町営住宅の居住状況、入居希望者の実態を把握するため所管課から聞き取りを行った。

現在の町営住宅は、長年入居している居住者の高齢化もあり、福祉世帯（高齢者・障がい者・母子・子育て・生活保護等）が高い割合を占めている状況である。今後も福祉世帯が多数を占めていく状態が想定される。

入居希望者は月に1件程度の問い合わせがあるが、入居条件を満たさないなど様々な理由で入居には至っていない状況である。

～検討結果のまとめ～

- 町営住宅の現状としては福祉世帯が多く、今後もこの状態が継続すると想定されている。本来の目的に合った運用を検討すべきである。
- 住み替えがスムーズに行える町営住宅条例等の見直しが必要である。

- 入居希望者については、希望者が的確に入居できる仕組みづくりと併せて、入居世帯が困窮状況の解消ができた場合には、他の住宅への住み替えを促し、他の困窮世帯が円滑に町営住宅に入居できるような取り組みが必要である。

町に提言！

- 関連部署との連携を図り、町として、町営住宅の運用方法の方向性を明確にされたい。

委員長 佐々木 昇
副委員長 和田 繁雄

委員 山田 貴弘 菊川 敬人
湯川 洋治

現在論議中！

開成町飲料の普及促進に関する条例(仮)

現在、新しい条例を制定するために論議をしております。進捗状況は、議会だより等でお知らせいたします。

総務経済常任委員会
現在の活動は…
委員会では、広域連携を主として、現状分析、他の自治体の取り組み等を調査研究し、広域連携の可能性及び実効性を調査しております。
4月20日の委員会では、広域行政（広域連携）について理解を深めるとともに、小田原市と南足柄市の合併がなくなったことによる1市5町の今後を踏まえて、本町の現状を把握するため、担当課へ出席を求め、説明聴取を行いました。今後の委員会では、調査事項をまとめる方向で調整中です。

議会の動き

5月

- 11日 ●足柄上郡議長会総会
- 14日 ●総務経済常任委員会
- 18日 ●全員協議会
●議会改革検討委員会
●議会運営委員会
- 21日 ●5月随時会議
- 22日 ●正副委員長・事務局長
研修会
- 25日 ●青森県上北郡
おいらせ町議会視察受入

6月

- 5日 ●教育民生常任委員会
- 15日 ●議会運営委員会
- 20日 ●全員協議会
●総務経済常任委員会
- 22日 ●6月定例会議・日曜議会
(22・24日)
- 25日 ●議会運営委員会
- 29日 ●新庁舎に関する
調査特別委員会

7月

- 4日 ●神奈川県二宮町議会
視察受入
- 10日 ●広報分科会
- 11日 ●教育民生常任委員会
- 12日 ●全国町村議長会広報クリニック
- 17日 ●総務経済常任委員会
- 20日 ●全員協議会
●議会運営委員会
●広報分科会
- 25日 ●7月随時会議



これからも議会だよりのレベルアップを目指していきます！

議会だよりのさらなるレベルアップへ

全国町村議会議長会 広報クリニック

平成30年7月12日に全国町村議員会館で広報クリニック研修会が開催されました。当日は、グラフィックデザイナーの長岡光弘氏から議会だよりの192号を基に、優れている点や評価したい点の他に、優れた点や新しい企画などの提案がありました。

今回の研修で学んだことを生かし、より一層、皆さまに分かりやすい議会だよりの作成していきます。

議会を傍聴しよう！



次回、9月4日(火)開催予定 9月定例会議

傍聴の際は、住所、氏名、年齢(○歳代)を記入していただきます。審議日程等は議会のホームページに掲載いたします。分からないことがありましたら、お気軽に議会事務局までお問い合わせください(84-0323)。

永年勤続町村議会議員徽章着用表彰



茅沼議員



菊川議員



山田議員

茅沼隆文議員、菊川敬人議員、山田貴弘議員は、町議会議員として連続11年以上にわたり、地方自治の振興と発展に寄与された功績が称えられ、県町村議会議長会から永年勤続町村議会議員徽章着用表彰を受けられました。

視察来町

青森県上北郡 おいらせ町議会

本町議会の「議会活性化策について」を視察するため、5月25日に青森県上北郡おいらせ町議会が来町されました。

おいらせ町は、平成18年3月に百石町と下田町の二町が合併し誕生した町です。八戸市、三沢市、十和田市のほぼ中央部に位置し、奥入瀬川流域の豊かな自然に加え、地理的環境と交通の利便性に変恵まれ、輝く将来性と限りない可能性を待ち合せています。

おいらせ町のデータ

人口	25,175人
面積	71.96km ²
町の木	イチヨウ
町の花	サクラ

平成30年6月1日現在



おいらせ町議会の皆様と

当日は、本町議会のこれまでの取り組みと、①通年の会期制 ②議会報告会・意見交換会 ③日曜議会 ④今後の議会改革の取り組み ⑤逆質問権 ⑥特別委員会の審議方法の6項目について説明をしました。

その後の質疑では、日曜議会の運営方法について、熱心に質問されていました。

また、議会報告会については、多くの町民の方に参加していただく方法を検討しており、本町議会の運営方法を参考にしたいとのことでした。

神奈川県中郡 二宮町議会



二宮町議会視察受入の様子

本町の「新庁舎建設に関わる意見集約・反映の手法について」を視察するため、7月4日に二宮町議会が来町されました。

当日は、町民意見の内容・集約方法・反映結果、議会との関わり(特別委員会設置までの経緯)、財源(補助金を含む)確保策、ZEBの導入などの説明をしました。

その後の質疑では、議場の設備や新庁舎の機能、庁舎建設に関して、町民からの声をどのようにつまみあげたのか、など多くの質問がありました。

各種団体の皆さん 議会と懇談会をしませんか！

開成町議会では、議会に対する要望の集約や議会活動の充実とご理解を図るため、町内の各種団体の皆様との懇談会を開催しています。この懇談会は随時受け付けています。開催日程、場所、懇談のテーマなどご相談させていただきますので、お気軽に議会事務局までご連絡ください。

議会と懇談会を希望される団体を随時募集しております！



- 神奈川県町村議会議長会会長
平成30年6月9日から
平成31年6月8日まで
- 足柄上郡町村議会議長会会長
平成30年5月16日から
平成31年5月15日まで



茅沼隆文 議長

本町議会 茅沼隆文議長が神奈川県町村議会議長会会長と、足柄上郡町村議会議長会会長に就任しました。任期は次のとおりです。

県・郡町村議会議長会会長に
本町議会の茅沼議長が就任

神奈川県町村議会議長会は、県内14町村議会の議長で構成され、町村議会の円滑な運営と地方自治の振興に寄与することを目的として、昭和24年に設立されました。

現在、我が国では、人口の減少、少子高齢化の進展、地球規模での環境問題、行財政基盤の充実、広域連携のさまざまな問題に直面している状況であり、本県でも例外ではありません。

本会は、こうした状況を踏まえながら住民福祉の向上を図るため、国政および県政に対し、要望活動等を積極的に行っていきます。

また、議会の更なる活性化を図るとともに、地方議会運営や自治振興発展のため、調査研究等の活動も展開していきます。

今後も、町村議会相互の連携を図りながら各種事業の充実を目指すとともに、町村自治の更なる発展向上を目指していく所存です。

県町村議会議長会会長

就任あいさつ

開成町議会発行 編集／広報広聴常任委員会（広報分科会）

委員長 井上 三史 委員 佐々木 昇 菊川 敬人
副委員長 下山千津子 山田 貴弘 星野 洋一

議会だよりに掲載する広告を募集しています！

開成町議会では、町民サービスの向上と民間企業等との協働による地域の活性化を目指すことを目的に、議会だよりに掲載する有料広告を募集しています。

有料広告に関する掲載基準や申込書などは、議会ホームページに掲載しています。
(1 枠につき 1 回 5,000 円 ※ 減免規定あり)

広告

会員募集中！

- ・事業計画等を作成しながら事業所の強みを引き出した商品開発事業を実施しています！
- ・商工業活性化事業や、異業種が集う親睦事業を実施中！
- ・日本政策金融公庫・経営改善資金の借入に対し、利子部分の補填を行っています！

★創業支援 ★経営相談 ★確定申告、労災保険、融資他

足柄上商工会開成支部 開成町商工振興会 開運かざぐるま事業 展開中!!

☎ 0465 (83) 3211

広告

開成ミニバスケットボールクラブ 団員募集中

体験、見学受付中！連絡先：菅我 080-4340-0398